

暮らしを応援する県政



沢村おさむ

沢村おさむは、射水市議会議員9年間の貴重な経験を県政につなぐため、連日奮闘しています。

“いみず”から県政に新風

任期満了に伴う富山県議会議員選挙は、3月29日告示・4月7日投票で行われます。射水市選挙区は、定数3に4人が出馬を表明しています。

社民党は、同選挙において、「暮らしを応援する県政」をめざし奮闘する沢村おさむさんを擁立し、取り組みを進めています。

沢村おさむさんと一緒に「県民生活最優先の県政」を創りましょう。

社民党は勤労県民とともに県民生活重視の予算を追求します

- ① 2月18日、富山県は新年度予算案を発表しました。一般会計は前年度比1.1%増の5,548億円超で、歳出の内訳では、民生費が前年度比1.7%増、衛生費が6.0%減なのに対し、土木費が12.0%も増え、構成比も10.7%から11.9%に増加していることが目立ちます。
- ② 歳入面では、19年度末の県債残高は、210億円圧縮して約1兆2千億円になる見通しですが、県債新規発行702億円のうち504億円が「国土強靱化インフラ緊急対策」(多くが公共事業)であり、相変わらずの公共事業重視と言えます。
- ③ 少子化や人口減少(2018年で1,585人の転出超過)に対して「結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進」、「若者や女性が生き生きと働き暮らせ

富山県

新年度予算案発表

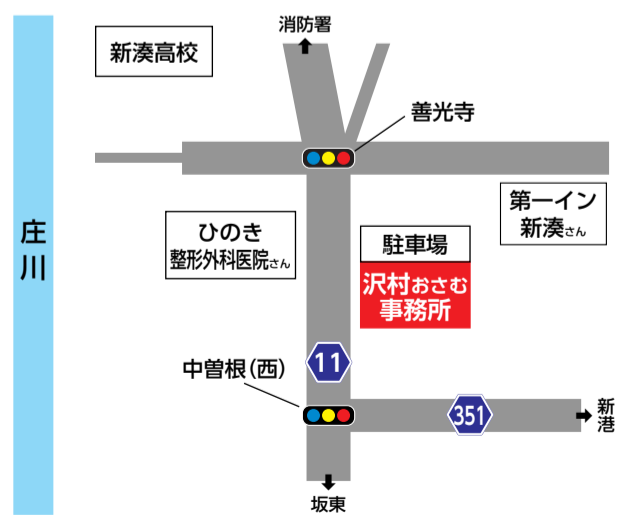
プロフィール

- 1963年 旧新湊市八幡町に生まれる。現在55歳
- 1976年 放生津小学校卒
- 1979年 奈古中学校卒
- 1982年 高岡高校普通科卒
- 1987年 青山学院大学経営学部卒
- 旧新湊市役所に入職
- 税務課、農業水産課、福祉課、港湾商工課などに配属
- 2009年 射水市役所を退職し、射水市議選に出馬、初当選(現在3期目)

沢村おさむ事務所 開設

お立ち寄りいただき、県政についてご意見をお聞かせください。

住所 〒934-0005 射水市善光寺31-26
TEL 82-2535 **FAX** 82-2536



沢村おさむ ホームページ

<http://www.o-sawamura.com/>



る魅力ある地域づくり」等々の施策が打ち出されていますが、総花的であり、有効な施策かどうか今後検証し、重点的な予算措置、市町村との連携、協力などが期待されます。

④ 社民党県議団は、予算編成に向けて224項目にわたり県に要望しました。引き続き、「医療・福祉・教育予算の増額」、「子育て応援券の抜本的拡充」、「介護従事者の処遇改善、

育成と充足」、「(仮称)防災危機管理センター」の体制強化、「公共交通の利便性の向上」、「非正規労働者の正規化の推進」、「最低賃金を1,000円に」、「全学年での35人以下学級の実現」等々を今後も追求します。

「沢村おさむ」は、社民党県議団の一員として全力を挙げる決意です。

2019年度 一般会計歳出予算目的別内訳

(単位:百万円、%)

区分	31年度		対前年度比
	見積額	構成比	
総務費	26,333	4.8	19.0
民生費	51,286	9.2	1.7
衛生費	32,552	5.9	▲6.0
農林水産業費	40,499	7.3	9.2
商工費	49,949	9.0	▲9.9
土木費	65,730	11.9	12.0
警察費	25,730	4.6	2.3
教育費	110,662	20.0	1.6
公債費	90,329	16.3	▲1.6
その他	61,780	11.0	▲4.2
合計	554,850	100.0	1.1

社会新報

THE SHAKAI SHIMPO

号外

発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
 週刊(水曜日発行)

〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17マルキ榎本ビル5F
 電話代表 03(3553)3787・振替 00140-1-3203
 ●定価180円 ●1カ月700円 ●送料164円

だから「ゆとりと安心の県政」をめざします。

雇用の本当の実態は

安倍首相は「有効求人倍率」(介護関係の求人が多いなど職種別の格差が大きい)の上昇を自慢しますが、本当の雇用の実態はどうなっているのでしょうか。安倍政権になって「非正規労働者」は増え続け、若者の離職率も増え続けています。高卒後2年間で31.4%もの若者が離職しています。そして、若者の就業者が減少する一方、高齢者の就業者が急増しています。

	項目	安倍政権以前	安倍政権の結果	備考
1	非正規労働者(比率)	1,816万人(35.2%)	2,036万人(37.3%)	2012年⇔2017年
2	離職率(高卒2年目まで)	30.80%	31.40%	2010年⇔2014年
3	就業者数(25歳~44歳)	2,706万人	2,581万人	2012年⇔2017年
4	就業者数(65歳以上)	596万人	807万人	2012年⇔2017年

『アベノミクス』で「富」はどこへ行った。

2017年の日本の一人当たり国内総生産(GDP)は、OECD加盟36カ国中20位となり、前年(2016年=18位)より二つ順位を下げ、国際的な影響力も低下しています。しかし、2012年12月から始まった第二次安倍政権の下、法人税率が39.54から29.97へと約25%も引き下げられたこともあり、大企業の内部留保金は281兆円から446兆円へと約60%も増加しています。

「法人税」消費税

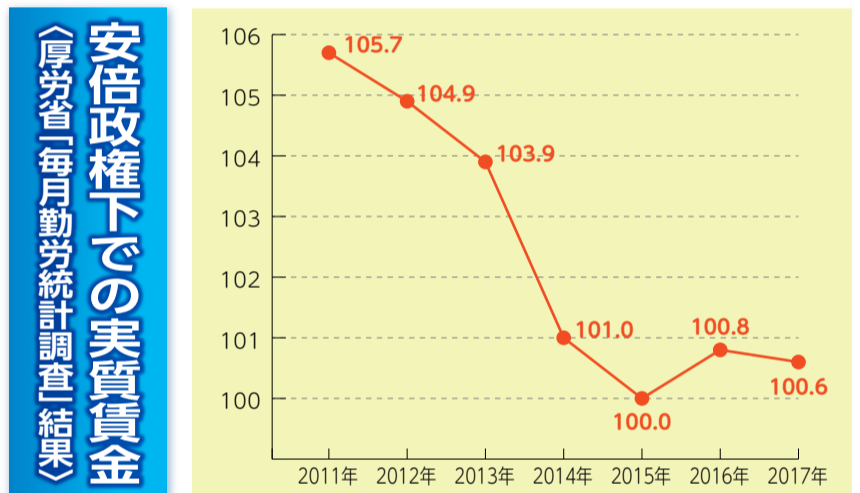
時期	法人税	消費税
2019年	29.74%	10.00%
2018	29.74	8.00
2017	29.97	8.00
2016	29.97	8.00
2015	32.11	8.00
2014	34.62	8.00
2013	37.00	5.00
2012	37.00	5.00
2011	39.54	5.00

※法人税率は法人課税+地方法人課税
※2018年以降は予定
※単位は%
※資料:財務省ホームページ、総務省・地方法人課税のあり方等検討会第1回資料



一方、勤労国民の暮らしはどうなった。

一方、勤労国民の暮らしはどうなったのでしょうか。「アベノミクス」を偽装するための不正が疑われ、一躍有名になった厚生労働省の「毎月勤労統計調査」でさえ、安倍政権になって実質賃金が低下・低迷し続けています。安倍政権以前の2012年が104.9(2015年=100)であった実質賃金は低下し続け、最近も低迷しています。

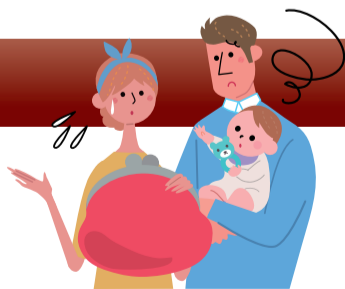


年金も生活保護も改悪、そして消費税引き上げ

また、安倍政権の下で、月々の年金掛金が引上げられる一方、年金支給額は削減されました。さらに生活保護基準まで引き下げられたにも関わらず、生活保護受給世帯は増加しています。こうした勤労国民の暮らしは、本年10月からの消費税10%への引き上げでより一層深刻なものとなります。大企業や富裕層への課税強化など、不公平税制是正をまず行うべきです。

	項目	安倍政権以前	安倍政権の結果	備考
1	生活保護世帯数	155.9万世帯	164.1万世帯	2012年⇔2017年
2	生活扶助基準額(親子3人)	月162,170円	月156,810円	2011年⇔2013年
3	国民年金支給額(月額)	65,741円	64,941円	2011年⇔2018年
4	国民年金掛金(月額)	15,020円	16,340円	2011年⇔2018年

特に、教育費が大きな負担に



県内のある労働組合の「一年前と比較した暮らし向き」のアンケート調査(2018年12月)で63%の人が「変わらない」と答えています。31%の人が「一層苦しくなった」と答えています。そして、「家庭生活での悩みや不安」で最も多いのが、30歳代で48%、40歳代で59%の人が「子どもの教育費」と答えています。

引き続き保育料無償化など、子育て支援に取り組みます。

こうした勤労県民の暮らしに少しでも「ゆとりと安心」が感じられるよう、そして深刻な人口減少(2045年・81万7千人、2060年・64万6千人の予測も)に歯止めをかけるため、社民党県議団は引き続き「必要な時にすぐに入所できる保育所」の確保を前提に、保育料負担軽減・無償化や奨学金制度拡充などに取り組みます。

